



こんにちは 日本共産党

清水とし子です

発行・日本共産党日野市議会議員 清水とし子

日野市多摩平4-1-1 (清水事務所)

メール jcpsimi@jcom.zaq.ne.jp

Facebook「清水登志子」で検索

携帯 090-6102-7555、事務所 042-582-1042

公園内のごみ搬入路強行に抗議の声



12月19日、新しい可燃ごみ焼却施設での試運転が始まりました。同実朝から北川原公園内に作られた搬入路路を通して、小金井・国分寺・日野市のごみ収集車がごみ焼却施設に向かいました。

ごみ焼却施設は、12月の試運転後、そのまま来年4月には本稼働に移行します。

搬入路入口では、約50人の市民がプラカードや横断幕を掲げて「他市のごみ受け入れ反対」「住民無視で強行するな」と抗議の声をあげました。



男女共同参画の視点で、各種制度の整備を求める 意見書の提出を要望する請願、賛成多数で採択

12月市議会で、選択的夫婦別姓などの法整備を求める意見書を政府に提出することを要望する請願が、日本共産党日野市議団、公明党、チームひの、無会派（有賀議員、奥野議員、伊東議員）の賛成多数で採択されました。

国連は創立以来ずっと女性差別廃止を目指す活動をしてきました。にも関わらず、長いこと成果は上がりませんでした。それは、家事育児に関する家庭責任は女性にあるとしていたからです。

1979年、国連で採択された女性差別撤廃条約は、「男女が固定的な役割を持つ」という考え方をやめ、男女とも自分の個性

に応じて、のびやかに生きることを条約の中心理念に据えました。このことは、女性差別をなくす上で、画期的な出来事でした。

この流れはいま、女性差別にとどまらず、少数民族、障害者など様々な差別をなくす運動へつながっています。

日本は1985年、女性差別撤廃条約を締結しました。しかし、いまだに「お茶を入れるのは女性社員」「子育ては母親」というような性別役割分業（家事育児に関する家庭責任は女性にあるという考え）が社会の隅々までいきわたり、女性の生き方を拘束しています。

自民等の反対で意見書提出は見送りに

女性差別のなかでも、「姓」制度は大きな問題です。日本では結婚した時にどちらかの「姓」に統一することになっています。どちらを選ぶかは自由ですが、圧倒的に男性の姓が選ばれています。

結婚で姓が変わることによって、研究者では研究業績が引き継がれない、特許では旧姓使用が認められないなどの問題が起きています。

そのような中で、夫婦が「別々の姓とする」こともできるようにする選択的夫婦別姓制度など各種制度の整備をもとめているのが、今回出された請願です。

選択的夫婦別姓は、どちらかの姓にすることや別々の姓にすることを、それぞれのカップルが選択するもので、他者の利益を侵害するものではありません。

1996年、法務省は民法改正案を準備していましたが、家制度復活に固執する勢力に阻止され、そのままになっています。

選択的夫婦別姓制度の導入・議論を求める意見書を可決した自治体は全国で47議会（2019年9月現在・赤旗調べ）に上っています。

日野市は、男女平等行動計画及び、持続可能な開発目標 SDGs に取り組んでおり、選択的夫婦別姓の導入を積極的に国に働きかけることが求められています。

12月市議会で請願は賛成多数で採択されました。しかし、日野市議会では意見書を政府に提出することについては「全員一致」が原則となっています。

自民党、無会派新井議員が請願に反対したため意見書の提出は見送られました。

